

平成3年事業所統計調査

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号		編 成 項 目
マイクロ フィルム	磁気 テープ	
		<産業別事業所数及び従業者数>
1	1	全産業（A～M）
2	2	第2次産業（D～F）
3	3	D 鉱業（05～08）
4	4	E 建設業（09～11）
5	5	F 製造業（12～34）
6	6	12食料品製造業
7	7	13飲料・飼料・たばこ製造業
8	8	14繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）
9	9	15衣服，その他の繊維製品製造業
10	10	16木材・木製品製造業（家具を除く）
11	11	17家具・装備品製造業
12	12	18パルプ・紙・紙加工品製造業
13	13	19出版・印刷・同関連産業
14	14	20化学工業
15	15	21石油製品・石炭製品製造業
16	16	22プラスチック製品製造業（別掲を除く）
17	17	23ゴム製品製造業
18	18	24なめし革・同製品・毛皮製造業
19	19	25窯業・土石製品製造業
20	20	26鉄鋼業
21	21	27非鉄金属製造業
22	22	28金属製品製造業
23	23	29一般機械器具製造業
24	24	30電気機械器具製造業
25	25	31輸送用機械器具製造業
26	26	32精密機械器具製造業
27	27	33武器製造業
28	28	34その他の製造業
29	29	第3次産業（G～M）
30	30	G 電気・ガス・熱供給・水道業（36～39）
31	31	H 運輸・通信業（40～47）
32	32	I 卸売・小売業，飲食店（49～60）
33	33	卸売業（49～52）
34	34	49各種商品卸売業
35	35	50繊維・機械器具・建築材料等卸売業
36	36	51衣服・食料・家具等卸売業
37	37	52代理商，仲立業
38	38	小売業（53～58）
39	39	53各種商品小売業（531，539）
40	40	531百貨店

（注）「従業者数」は，総数及び男について表章しています。

(平成3年事業所統計調査)

表番号		編 成 項 目
マイクロ フィルム	磁気 テープ	
41	41	539その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）
42	42	54織物・衣服・身の回り品小売業
43	43	55飲食料品小売業
44	44	56自動車・自転車小売業
45	45	57家具・建具・じゅう器小売業
46	46	58その他の小売業
47	47	飲食店（59～60）
48	48	59一般飲食店
49	49	60その他の飲食店
50	50	J金融・保険業（61～68）
51	51	K不動産業（69～70）
52	52	Lサービス業（72～95）
53	53	72物品賃貸業
54	54	73旅館，その他の宿泊所
55	55	75洗濯・理容・浴場業
56	56	76その他の個人サービス業
57	57	77映画業
58	58	78娯楽業（映画業を除く）
59	59	79放送業
60	60	80駐車場業
61	61	81自動車整備業
62	62	82その他の修理業
63	63	83協同組合（他に分類されないもの）
64	64	84情報サービス・調査・広告業
65	65	85その他の事業サービス業
66	66	86専門サービス業（他に分類されないもの）
67	67	87医療業
68	68	88保健衛生
69	69	89廃棄物処理業
70	70	90宗教
71	71	91教育
72	72	92社会保険，社会福祉
73	73	93学術研究機関
74	74	94政治・経済・文化団体
75	75	95その他のサービス業
76	76	M公務（他に分類されないもの）
		<産業・従業者規模別事業所数及び従業者数>
77	77	製造業 1～9人
78	78	製造業 10～29人
79	79	製造業 30～99人
80	80	製造業 100～299人
—	81	製造業 300～499人
—	82	製造業 500～999人
—	83	製造業 1000人以上
81	—	（製造業300人以上）

(平成3年事業所統計調査)

表番号		編 成 項 目
マイクロ フィルム	磁気 テープ°	
82	84	卸売・小売業, 飲食店 1～9人
83	85	卸売・小売業, 飲食店 10～29人
84	86	卸売・小売業, 飲食店 30～49人
85	87	卸売・小売業, 飲食店 50～99人
—	88	卸売・小売業, 飲食店 100～299人
—	89	卸売・小売業, 飲食店 300人以上
86	—	(卸売・小売業, 飲食店 100人以上)
87	90	サービス業 1～9人
88	91	サービス業 10～29人
89	92	サービス業 30～49人
90	93	サービス業 50～99人
—	94	サービス業 100～299人
—	95	サービス業 300人以上
91	—	(サービス業 100人以上)
		< 従業者規模別事業所数及び従業者数 >
92	96	1～4人
93	97	5～9人
94	98	10～19人
95	99	20～29人
96	100	30～49人
97	101	50～99人
—	102	100～299人
—	103	300人以上
98	—	(100人以上)
		< 経営組織別事業所数及び従業者数 >
99	104	民営
100	105	個人経営
101	106	法人経営
102	107	会社組織
		< 事業所形態別事業所数及び従業者数 >
103	108	店舗・飲食店
104	109	事務所
105	110	営業所
106	111	工場・作業所・鉱業所
		< 開設時期別事業所数及び従業者数 (公務を除く) >
107	112	昭和29年以前開設
108	113	昭和30～39年開設
109	114	昭和40～49年開設
110	115	昭和50～59年開設
111	116	昭和60年～平成元年開設
112	117	平成2年以降開設

(指標)

(平成3年事業所統計調査)

表番号		編成項目	備考(算式)
マイクロ フィルム	磁気 テープ		
113	118	<時系列比較> 昭和61年～平成3年事業所数の増減	平成3年全事業所数－昭和61年全事業所数
114	119	昭和61年～平成3年従業者数の増減 (総数のみ)	平成3年全従業者数－昭和61年全従業者数
115	120	<産業別構成比> 製造業の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	製造業事業所数÷全事業所数×100.0 製造業従業者数÷全従業者数×100.0
116	121	卸売・小売業, 飲食店の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	卸売・小売業, 飲食店事業所数÷全事業所数×100.0 卸売・小売業, 飲食店従業者数÷全従業者数×100.0
117	122	サービス業の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	サービス業事業所数÷全事業所数×100.0 サービス業従業者数÷全従業者数×100.0
118	123	<開設時期別事業所構成比> 昭和29年以前開設事業所の割合	昭和29年以前開設事業所÷民営事業所数×100.0
	124	昭和30～39年開設事業所の割合	昭和30～39年開設事業所÷民営事業所数×100.0
	125	昭和40～49年開設事業所の割合	昭和40～49年開設事業所÷民営事業所数×100.0
119	126	昭和50～59年開設事業所の割合	昭和50～59年開設事業所÷民営事業所数×100.0
	127	昭和60年以降開設事業所の割合	昭和60年以降開設事業所÷民営事業所数×100.0

(注) <時系列比較>の2項目については、基準地域メッシュ別のデータのみ収録。2分の1地域メッシュ別のデータは収録されていません。